「1. 自立支援・重度化防止の推進」実施状況等（令和元年度）

<table>
<tr><th>No.</th><th>分類</th><th>目標</th><th>第7期における具体的な取り組み</th><th>評価指標
(A)</th><th>平成30年度の実施状況
(B)</th><th>令和元年度の実施状況
(C)</th><th>平成30年度および令和元年度評価
(D)</th><th>課題と対応策
(E)</th><th>備考</th><th>事業計画ページ</th></tr>
<tr><td>1</td><td rowspan="2">(1)介護予防の総合的な推進</td><td>介護予防・日常生活支援総合事業の充実</td><td>【新規】
①住民主体の通いの場への専門職支援（医師，歯科医師，薬剤師，リハビリ専門職など）

【拡充】
②実情に応じた介護予防・生活支援サービスの推進

③一般介護予防事業の推進
◆転倒予防に重点をおいたはつらつ教室
◆閉じこもり予防や生きがいづくりに重点をおいたアンチエイジング教室
◆認知症予防に重点をおいたミュージック・ヒーリングやコグニサイズ教室</td><td>・過去1年間に転んだ経験がある割合<table><tr><th>対象者</th><th>平成29年度</th><th>目標(2020年度)</th></tr><tr><td>一般高齢者</td><td>31.7%</td><td>10.0%</td></tr><tr><td>要支援・要介護認定者</td><td>67.0%</td><td>40.0%</td></tr></table>一般高齢者　31.7%⇒31.4%
要支援認定者　68.2%⇒64.9%

・転倒に対する不安が大きい割合<table><tr><th>対象者</th><th>平成29年度</th><th>目標(2020年度)</th></tr><tr><td>一般高齢者</td><td>46.8%</td><td>40.0%</td></tr><tr><td>要支援・要介護認定者</td><td>91.7%</td><td>80.0%</td></tr></table>一般高齢者　46.8%⇒46.3%
要支援認定者　92.5%⇒90.8%</td><td>①地域ケア会議にて協力支援メニュー表の作成済み。

②＜要支援者および事業対象者＞
通所型サービス利用件数
5,774件
訪問型サービス利用件数
4,559件

③＜参加者数(延べ数) ＞
介護予防教室
24回　8,980人（内訳）
はつらつ教室：179回　6,118人
アンチエイジング教室：
12回 257人
ミュージック・ヒーリング：
18回1,232人
コグニサイズ：
25回　1,373人</td><td>①地域ケア会議にて協力支援メニュー表の作成済み。出前包括による専門職派遣を実施。

②＜要支援者および事業対象者＞
通所型サービス利用件数
5,656件
訪問型サービス利用件数
4,398件

③＜参加者数(延べ数) ＞
介護予防教室 217回　8,390人
※3月はコロナウイルス対策のため,すべての教室を中止

（内訳）
はつらつ教室：167回　5,539人
アンチエイジング教室：
12回 281人
ミュージック・ヒーリング：
14回　1,230人
コグニサイズ：24回　1,336人</td><td>協力支援メニュー表の活用はできていないが，「出前包括」による専門職派遣が進んでいる。

平成29年度から開始した「コグニサイズ」への参加者が年々増加傾向にあり，令和元年度からは4地区での開催を追加し，参加者の利便性を図ることで，参加者増に取り組んだ。</td><td>今後，通いの場への具体的支援方法についての検討が必要。

・介護予防教室の周知方法や住民のニーズに応じた教室内容の検討などを行っていく。

・令和2年3月から新型コロナウイルス対策のためすべての介護予防教室の開催および出前講座への職員派遣を見合わせており，今後，感染防止対策を講じることで，安全に参加できる体制の構築が必要である。</td><td>かいご課</td><td>P55</td></tr>
<tr><td>2</td><td>自立支援・介護予防の普及</td><td>【新規】
①リハビリ専門職によるオリジナル介護予防体操の作成・普及

②転倒予防月間の新設

【拡充】
③住民や事業者など地域全体への自立支援，介護予防に関する普及啓発

④介護予防サポーターの養成など地域での担い手づくり

⑤介護予防サポーターなどの活動の場づくり

【継続】
⑥「さかいで介護の日」等のイベントでの周知</td><td>・介護予防サポーター養成講座<table><tr><th></th><th>平成29年度</th><th>目標(2020年度)</th></tr><tr><td>登　録　者</td><td>60人</td><td>80人</td></tr><tr><td>活　動　者</td><td>34人</td><td>50人</td></tr></table>・介護予防事業の認知度<table><tr><th>対象者</th><th>平成29年度</th><th>目標(2020年度)</th></tr><tr><td>一般高齢者</td><td>13.2%</td><td>30.0%</td></tr><tr><td>要支援・要介護認定者</td><td>18.1%</td><td>30.0%</td></tr></table>一般高齢者　13.2%⇒9.3%
要支援認定者　21.2%⇒15.9%

・介護予防の取り組みについて「大切だと思う」割合<table><tr><th>対象者</th><th>平成29年度</th><th>目標(2020年度)</th></tr><tr><td>一般高齢者</td><td>79.7%</td><td>90.0%</td></tr><tr><td>要支援・要介護認定者</td><td>76.5%</td><td>90.0%</td></tr></table>一般高齢者　79.7%⇒77.6%
要支援認定者　67.8%⇒73.9%</td><td>①未実施。

②未実施。

③通いの場や仲間づくりにおいて，保健師等による自立支援・介護予防に関する講話や運動を実施。

④川津・林田地区で介護予防サポーター養成講座を実施。
川津：参加者20名，登録者2名
林田：参加者17名，登録者1名

⑤介護予防教室等において，教室運営のサポートを実施。

⑥「さかいで健幸まつり＆介護の日2018」を開催。坂出リハ連携会の協力を得て，転倒予防をテーマとした計測と計測結果をもとに助言を実施。
参加者数：202名。</td><td>①坂出リハ職連携会の協力のもと，座位・立位で取り組める転倒予防体操「ころばんで体操」を作成し，DVDに収録。
「おうちで ころばんで体操」のチラシを作成し，全戸配布した。

②介護の日のイベントで「ころばんで体操」のお披露目を行い，転倒予防に向けた取組みを強化。
介護の日 参加者230名

③「出前講座」として専門職による自立支援・介護予防に関する講話や運動を実施。
（実績） 119回　2,096人（延べ）

④令和2年2月開催予定であったが，新型コロナウイルス対策のため中止した。

⑤介護予防教室等において，教室運営のサポートを実施。

⑥「さかいで健幸まつり＆介護の日2019」を11月16日開催。
参加者230名</td><td>新規事業であるオリジナル体操「ころばんで体操」が坂出リハ連携会の協力のもと完成し，ラジオ体操・ラップ芯体操・コグニサイズを含むDVDを作成し，仲間づくりや各種団体へ配布している。
また，新型コロナウイルス対策感染防止のため，自宅で過ごすことの多くなった高齢者等が自宅で気軽に体操できるよう「おうちで ころばんで体操」のチラシを作成し，全戸配布した。</td><td>・リハビリ専門職によるオリジナル介護予防体操「ころばんで体操」を含む4種類の体操を収録したDVDを活用し，仲間づくりや居場所を中心に普及啓発を行い，介護予防・認知症予防に努める。
・「ころばんで体操」の動きや効果を解説する紙面を作成し，DVDを使えない場所でも気軽に体操できるよう普及啓発していきたい。
・令和元・2年度で購入する介護予防の備品を通いの場などへ貸出するなど，介護予防の普及啓発を重点的に行う。</td><td>かいご課</td><td>P56</td></tr>
</table>

「1. 自立支援・重度化防止の推進」実施状況等（令和元年度）

No.	分類	目標	第7期における具体的な取り組み	評価指標 (A)	平成30年度の実施状況 (B)	令和元年度の実施状況 (C)	平成30年度および令和元年度評価 (D)	課題と対応策 (E)	備考	事業計画ページ
3	(2)地域包括支援センターの機能強化	困ったときに気軽に相談することができる体制づくり	【新規】 ①地域包括支援センターの職員が各地区に出向き，高齢者に関するさまざまな相談に応じ，適切な支援につなげる「出前包括」の新設 ②ダブルケア（介護と育児を同時に担う）に関する支援 【拡充】 ③高齢化の進展に伴う相談，支援等の増加に対応するため，専門職の人員補強による地域包括支援センターの体制強化 ④地域包括支援センター運営協議会での議論を踏まえた事業内容・運営状況に関する情報公開 【継続】 ⑤高齢者等の介護，福祉，保健，医療等に関する相談窓口としての総合相談支援事業および専門職によるチーム支援の実施	・地域の相談窓口として地域包括支援センターを活用している割合 対象者 / 平成29年度 / 目標(2020年度) 一般高齢者 / 9.4% / 15.0% 要支援・要介護認定者 / 13.7% / 20.0% 一般高齢者　9.4%⇒11.2% 要支援認定者　14.9%⇒16.8% ・「出前包括（仮称）」（新規事業） 　/ 平成29年度 / 目標(2020年度) 新規事業 / - / 12回	①未実施。 ②参加組数：57組 介護サービス利用に関する情報等の相談対応を実施。 ③理学療法士(嘱託員)を雇用し，介護予防事業やリハ職との連携強化を図った。 ④ホームページで掲載予定。 ⑤総合相談件数　　計2,578件 （権利擁護に関する相談，包括的継続的ケアマネジメント含む）	①「出前講座」で包括職員が講師として各地区に出向いた際に「出前包括」として各種相談に応じ支援を行った。 ②参加組数：55組（8月は台風・3月はコロナ対策のため中止） 介護サービス利用に関する情報等の相談対応を実施。 ③社会福祉士（正規職員）を増員 ④ホームページに掲載。 ⑤総合相談件数　　計2,620件 （権利擁護に関する相談，包括的継続的ケアマネジメント含む）	「出前講座」開催時における「出前包括」の実施やダブルケアに関する相談対応を行っている。 また，専門職の人員補強により，困難事例を含め総合相談を継続的に行い（件数増），気軽に相談できる体制づくりに取り組んでいる。	今後さらに地域包括支援センターの業務内容を周知啓発することで，相談を行いやすい環境を構築していく。	かいご課	P57
4	(3)地域ケア会議と適切なケアマネジメントの推進	地域ケア会議における多職種連携による取り組みの充実	【拡充】 ①自立支援に向けた多職種連携による新規ケアプランの検討（地域ケア個別会議） 【継続】 ②地域ニーズを把握し政策形成につなげるための地域ケア会議の開催	・新規ケアプラン検討のための地域ケア個別会議 　/ 平成29年度 / 目標(2020年度) 開催数 / 月1回 / 月2回 ・地域ケア会議 　/ 平成29年度 / 目標(2020年度) 開催数 / 年5回 / 年6回	① ＜4月～9月＞ 個別ケア会議　月1回×2事例 ＜10月～＞ 新規ケアプランチェック事業 毎週1回 ②9，11，1，3月開催（4回）	① ・包括事例検討会（自立支援） 43回（毎週1回×1事例） ・新規ケアプランチェック事業 56回（毎週1回）　413件 ②5，8，10，1月開催（4回） ※3月開催予定であったがコロナ対策で中止	要支援者への自立支援に資するための事例検討を毎週実施している。また，新規ケアプランチェック事業により，新規認定のケアプランの点検を実施することで，自立支援および適正化が図れた。 地域ケア会議も多職種で定期的に開催し，取り組みの充実を図っている。	要支援者の事例検討および新規ケアプランチェックは継続して実施する。 地域ケア会議においては，令和2年度までの3年間でACPの普及啓発について協議検討していくこととしている。	かいご課	P58

「1. 自立支援・重度化防止の推進」実施状況等（令和元年度）

No.	分類	目標	第7期における具体的な取り組み	評価指標 (A)	平成30年度の実施状況 (B)	令和元年度の実施状況 (C)	平成30年度および令和元年度評価 (D)	課題と対応策 (E)	備考	事業計画ページ
5	(3)地域ケア会議と適切なケアマネジメントの推進	包括的・継続的なケアマネジメント事業の推進	【拡充】 ①居宅介護支援事業者連絡会において，認定者への自立支援および重度化防止に資するための研修の充実 ②居宅介護支援事業者連絡会において，医療機関等や地域の各種団体との意見交換会の開催 【継続】 ③困難事例の検討のためのケース会議の開催		①ケアマネジメントの向上に向けて(アセスメント)の研修会を実施。 ② ・市立病院認定看護師による研修会の実施。 ・市内医療機関のMSW（医療ソーシャルワーカー）との意見交換会の実施。 （退院時の連携） ③毎月1回開催。	①ケアマネジメントの向上に向けて（モニタリング）の研修会や事例を通して課題やニーズの把握をすることで、自立支援・重度化防止に向けた勉強会を実施した。 ②香川大学病院認定看護師による研修会の実施。 ＜テーマ＞排泄ケアについて ③毎月1回開催。	年4回開催の介護支援事業者連絡会における研修内容については，主任ケアマネ会にて協議・決定し，連絡会の運営についても各事業者が担当することでケアマネジメントの資質向上に努めている。	困難事例のケース会議への事例提供については年間予定表により実施しているが，多様な問題を抱えた世帯への支援が増加していることから，関係機関を含めた検討ができる体制の整備が求められている。 また，介護支援事業者連絡会において，多様な問題を抱えた世帯への支援をテーマに事例検討を行い，ケアマネの能力向上を図った。	かいご課	P58

「1. 自立支援・重度化防止の推進」実施状況等（令和元年度）

<table>
<tr><th>No.</th><th>分類</th><th>目標</th><th>第7期における具体的な取り組み</th><th>評価指標
(A)</th><th>平成30年度の実施状況
(B)</th><th>令和元年度の実施状況
(C)</th><th>平成30年度および令和元年度評価
(D)</th><th>課題と対応策
(E)</th><th>備考</th><th>事業計画ページ</th></tr>
<tr>
<td>6</td>
<td>(4)生涯現役の推進</td>
<td>健康づくりの推進</td>
<td>【継続】
①循環器疾患や糖尿病の予防のための生活習慣病改善についての普及啓発

②特定健康診査の受診勧奨

③家庭訪問，健康相談，健康教育などきめ細やかな保健指導の実施

④適切な食事，適度な運動，禁煙などの生活習慣の改善の促進</td>
<td>・特定健康診査・保健指導の実施率（第2次坂出市健康増進計画）
<table>
<tr><th>項目</th><th>計画作成時</th><th>目標
(2024年度)</th></tr>
<tr><td>特定健康診査</td><td>34.5%</td><td>80.0%</td></tr>
<tr><td>特定保健指導</td><td>12.7%</td><td>60.0%</td></tr>
</table>
・メタボリックシンドロームの該当者および予備軍の割合
（第2次坂出市健康増進計画）
<table>
<tr><th>項目</th><th>計画作成時</th><th>目標
(2024年度)</th></tr>
<tr><td>男性</td><td>53.4%</td><td>28.7%</td></tr>
<tr><td>女性</td><td>18.6%</td><td>10.6%</td></tr>
</table>
・健康状態が「とてもよい」「まあよい」の割合
<table>
<tr><th>対象者</th><th>平成29年度</th><th>目標(2020年度)</th></tr>
<tr><td>一般高齢者</td><td>79.8%</td><td>85.0%</td></tr>
<tr><td>要支援・要介護認定者</td><td>46.5%</td><td>50.0%</td></tr>
</table>
一般高齢者　79.8%⇒80.9%
要支援認定者　43.6%⇒53.1%</td>
<td>①特定健康診査後に，結果の見方や生活習慣病（高血圧・糖尿病・高脂血症）予防について，医師による講演を実施。
実績：4回　延べ参加者数　64名

②年2回封書にて受診勧奨を行った。

③特定健康診査後の要指導者通知を実施。未把握者へ家庭訪問や電話にて保健指導を行う。

④医師による講演や健康運動指導士による実技指導等を実施。また，地域からの派遣依頼等にて健康教育を実施。
実績：
・医師のお話
　2回　延べ参加者数22名
・健康教育
　延べ91回
　延べ参加者数2,681名</td>
<td>①市政出前講座等で地域に出向き，循環器疾患や糖尿病等の生活習慣病予防のための健康教育を実施。
実績：11回　延べ参加者数　522名

②年2回封書およびハガキにて受診勧奨を実施。

③特定健康診査後の要指導者通知を実施。また，重症化予防として，医療機関受診勧奨のため個別訪問や電話での受診勧奨にて保健指導を実施。

④市が推進するウォーキングについて，医師や健康運動指導士による正しい知識習得と実技指導の教室を実施。また，老人大学や市政出前講座等にて，生活習慣の改善のための健康教育を実施。
実績：
・Hop Step ウォーキング
　14回　延べ参加者数　201名
・健康教育
　76回　延べ参加者数　2,096名</td>
<td>健康づくり教室を開催しているが，開催場所がふれあい会館や市民武道場のため，参加者が限られてしまう。
多くの人に正しい生活習慣や疾病予防の知識を知ってもらうために，身近な場所へ出向いていくことが必要であると考える。
また，個々の相談にも応じていき，その人の生活状況に合わせて，一緒に改善策を考えていく必要がある。</td>
<td>継続して，老人大学や市政出前講座，地域の仲間づくりなどで，生活習慣病予防の取り組みについての健康教育を行う。
また，高齢期からの健康づくりだけではなく，若い世代から自分の心身の状況や健康づくりに関心をもってもらい，疾病予防や重症化予防の取り組みを行っていく。</td>
<td>けんこう課

かいご課</td>
<td>P59</td>
</tr>
</table>

「1. 自立支援・重度化防止の推進」実施状況等(令和元年度)

<table>
<tr><th>No.</th><th>分類</th><th>目標</th><th>第7期における具体的な取り組み</th><th>評価指標
(A)</th><th>平成30年度の実施状況
(B)</th><th>令和元年度の実施状況
(C)</th><th>平成30年度および令和元年度評価
(D)</th><th>課題と対応策
(E)</th><th>備考</th><th>事業計画ページ</th></tr>
<tr><td>7</td><td rowspan="2">(4)生涯現役の推進</td><td>生涯学習やスポーツ活動を通じての生きがいづくりの推進</td><td>【拡充】
①ラジオ体操普及活動

【継続】
②生涯楽習フェスタにおける各種団体の参加者増

③生涯スポーツの普及

④体力測定の実施

⑤高齢者の生きがいづくりのための各種講演会(老人大学等)</td><td>・趣味ありの割合
<table><tr><th>対象者</th><th>平成29年度</th><th>目標(2020年度)</th></tr><tr><td>一般高齢者</td><td>71.1%</td><td>80.0%</td></tr><tr><td>要支援・要介護認定者</td><td>32.6%</td><td>40.0%</td></tr></table>一般高齢者　71.1%⇒68.3%
要支援認定者　42.5%⇒42.6%

・生きがいありの割合
<table><tr><th>対象者</th><th>平成29年度</th><th>目標(2020年度)</th></tr><tr><td>一般高齢者</td><td>63.3%</td><td>70.0%</td></tr><tr><td>要支援・要介護認定者</td><td>27.3%</td><td>35.0%</td></tr></table>一般高齢者　63.3%⇒57.9%
要支援認定者　35.1%⇒34.8%</td><td>①ラジオ体操大会
(金山小学校　200名参加)
ラジオ体操広場およびミニ広場の開設
(金山集会所,高屋沖公民館)
ラジオ体操週間の実施
上記事業のほか,ラジオ体操を行う市民に対しスタンプカードの配布や,音源CDの貸し出しを行った。

②11月に中央公民館で作品展示および体験教室,勤労福祉センターでのステージ発表,体験教室を開催した。

③1月にふるさと坂出スポレク大会,6月にはゲートボール大会を実施した。また,カローリング大会やウォーキング大会なども定期的に開催した。

④6月にオアシス元町で体力測定,11月に瀬戸大橋記念公園でファミリー健康体力測定を実施した。

⑤各地区の老人クラブでは,毎月老人大学を自主事業として開催し,さまざまな講演会などを行い,高齢者の生きがいづくりに取り組んでいる。</td><td>①ラジオ体操大会
(加茂小学校　200名参加)
ラジオ体操週間の実施
上記事業のほか,ラジオ体操を行う市民に対しスタンプカードの配布や,音源CDの貸し出しを実施。

②11月に中央公民館で作品展示および体験教室,勤労福祉センターでのステージ発表,体験教室を開催した。
(2日間　参加者数4,087名)

③6月にゲートボール大会,1月にはふるさと坂出スポレク大会を実施。
ペタンク,グラウンドゴルフ,カローリングやウォーキングなども各市協会や総合型地域スポーツクラブにおいて定期的に開催されている。

④6月にオアシス元町で体力測定,9・11月に瀬戸大橋記念公園でファミリー健康体力測定を実施。

⑤各地区の老人クラブでは,毎月老人大学を自主事業として開催し,さまざまな講演会などを行い,高齢者の生きがいづくりに取り組んでいる。</td><td>事業の継続により,ラジオ体操が市民の間に定着し,地域コミュニティーの活性化にもつながっている。
生涯楽習フェスタについて,年々知名度も上がり参加者数も増えてきている。
ペタンク,グラウンドゴルフ等については,各市協会が年に数回大会を開催するなど活発な活動が行われている。また,インドアではアジャタやカローリングの普及が進んでいる。
体力測定について,参加人数は横ばい状態である。
各種講演会については,介護予防,交通安全,健康づくりなどの講義を行っている。
老人大学の各種講演では,介護予防,交通安全,健康づくり等の講演を行っており,高齢者の生きがいづくりに高齢者の生きがいや健康づくりに繋がっている。</td><td>①市内全域にラジオ体操の拠点となるラジオ体操広場の増設を継続して計画する。

②展示,ステージ発表,体験教室を通じて,生涯学習の推進を図っていく。

③引き続き,生涯スポーツの紹介や,大会を開催するなど生涯スポーツに親しむことができる環境づくりに取り組む。

④体力測定の有効性の周知など広報等の強化により参加者の増加に努める。

継続していく</td><td>生涯学習課

ふくし課</td><td>P60</td></tr>
<tr><td>8</td><td>高齢者の多様な活動の推進</td><td>【新規】
①通いの場への多職種による協力支援メニュー表の提供

【拡充】
②住民主体の通いの場設置のための支援

【継続】
③シルバー人材センターの活動の充実および会員増に向けての広報活動</td><td>・多職種による協力支援メニュー活用数
<table><tr><th></th><th>平成29年度</th><th>目標(2020年度)</th></tr><tr><td>活用数</td><td>-</td><td>20回</td></tr></table>・住民主体の通いの版設置数
<table><tr><th></th><th>平成29年度</th><th>目標(2020年度)</th></tr><tr><td>設置数</td><td>14か所</td><td>26か所
(12か所を新設)</td></tr></table>・住民主体の通いの場への高齢者の参加率
<table><tr><th></th><th>平成29年度</th><th>目標(2020年度)</th></tr><tr><td>参加率</td><td>1.3%</td><td>10.0%</td></tr></table></td><td>①協力支援メニュー表は作成しているが,通いの場への提供はできていない。

②未定。

③平成30年度より,市の単独助成額を増額したほか,平成22年度から,本市独自の上乗せ助成を行っている。
普及啓発として,普及啓発推進委員2名により普及啓発を行った。
3月末現在
会員368 人,実人員　270人</td><td>①協力支援メニュー表は作成しているが,通いの場への提供はできていない。
「出前講座」による専門職の協力は進んでいる。
○出前講座実績　119回

②未定。

③平成30年度より,市の単独助成額を増額したほか,平成22年度から,本市独自の上乗せ助成を行っている。
普及啓発として,普及啓発推進委員2名により普及活動を行う等により,働く意欲のあるかたの入会促進,新規就業の開拓を図った。
9月末現在
会員376人,実人数245人</td><td>出前講座で地域に出向いたときに,気軽に相談できるよう,包括の業務の周知や情報の提供に努めた。</td><td>・地域の仲間づくり活動等への協力支援メニュー表の提供方法や通いの場設置に向けて生活支援コーディネーターの市社協との連携が必要である。

・定年延長や雇用の延長により,60歳代前半の男性会員の獲得が難しくなっており,シルバー会員の平均年齢が上昇している。

・会員増に向けて,就業意欲の高い65歳以上のかたの入会者が増えるように努める。</td><td>かいご課

ふくし課</td><td>P60</td></tr>
</table>

「2. 高齢者の生活を支える体制の充実」実施状況等（令和元年度）

No.	分類	目標	第7期における具体的な取り組み	評価指標 (A)	平成30年度の実施状況 (B)	令和元年度の実施状況 (C)	平成30年度および令和元年度評価 (D)	課題と対応策 (E)	備考	事業計画ページ
1	(1)地域住民による自主活動の充実	地域住民同士の交流の推進	【拡充】 ①老人クラブ等の活動の多様化 ②老人クラブ等への参加促進 【継続】 ③坂出市社会福祉協議会が推進している仲間づくり活動との連携・支援 ④小・中学生による福祉施設への訪問や運動会等における高齢者との交流活動等の開催 ⑤小学生等によるひとり暮らし高齢者宅への配食サービス，手紙の配達 ⑥民生委員・児童委員や関係機関団体との連携		①②老人クラブに対し，平成29年度から，30人未満の小規模クラブにも独自の助成を行うとともに，活動内容の多様化，若い世代の関心をひくような活動の導入を働きかけている。 108クラブ，6,336人(H31年3月末時点) ③市社会福祉協議会と連携し，各地区社会福祉協議会内の仲間づくり活動を助成して，組織化を支援している。 ④福祉施設への訪問では，車いす磨きや合唱・合奏を披露した。運動会等での高齢者の交流では，高齢者のかたと児童が一緒にできる競技を行ったり，ペタンク大会で交流を深めた。 ⑤敬老会への参加や社会福祉協議会と連携し，おはぎをひとり暮らし高齢者宅へ配達した。 ⑥市社会福祉協議会とともに，民生委員や地区社会福祉協議会の活動を助成し，連携して地域福祉活動を推進している。	①②老人クラブに対し，平成29年度から，30人未満の小規模クラブにも独自の助成を行うとともに，活動内容の多様化，若い世代の関心を引くような活動の導入を働きかけている。 108クラブ　6336人（H31年4月現在） ③市社会福祉協議会と連携し，各地区社会福祉協議会内の仲間づくり活動を助成して，組織化を支援している。 ④福祉施設へ訪問したり，運動会に敬老席を設ける等して高齢者のかたと交流を深めた。 ⑤しおり等手作りの品やボランティアのかたと一緒につくったおはぎを公民館での交流会に持っていく等して,高齢者のかたと交流を深めた。 ⑥市社会福祉協議会とともに，民生委員や地区社会福祉協議会の活動を助成し，連携して地域福祉活動を推進している。	①②老人クラブ等の活動の多様化，参加促進に向けての働きかけができており，仲間づくり活動との連携支援もできている。 ③坂出市社会福祉協議会が推進している仲間づくり活動との連携・支援ができている。 ④⑤行事等を通して,各小中学校と地域との交流を深めることができた。 ⑥民生委員・児童委員や関係機関団体との連携・支援ができている。	①②老人クラブの会員数は減少傾向にあるため，各地区老人クラブ会長，地区単位クラブによる会員加入の呼びかけを続けていく。 ③連携・支援を継続していく。 ④⑤各小中学校で地域と交流できる事業を継続して実施していく。 ⑥連携・支援を継続していく。	ふくし課 学校教育課	P63
2		地域住民がお互いに助け合い，支え合う体制づくり（地域共生社会の実現）	【新規】 ①「我が事・丸ごと」の包括的な支援体制の整備 【拡充】 ②見守り活動，ボランティア活動を実施している各団体のネットワーク化を通じた連携体制の構築，活動ノウハウの共有 ③坂出市社会福祉協議会ふれあいサービスとの連携，協力会員登録のための支援を通じた担い手の確保，潜在的担い手の発掘 【継続】 ④地区社協やNPO法人による配食サービス，声かけ・見守り活動，いきいきサロン，居場所づくり等の活動への支援 ⑤民生委員・児童委員による援護を必要とする住民への見守りや声かけと相談支援活動の推進	ボランティアへの参加割合 対象者／平成29年度／目標(2020年度) 一般高齢者／15.3%／17.0% 要支援・要介護認定者／2.1%／5.0% 一般高齢者　15.3%⇒18.2% 要支援認定者　1.9%⇒6.9%	①各課と連携 ②小地域福祉ネットワーク活動事業として，ひとり暮らし高齢者や高齢者夫婦等見守り対象者一人当たり1,000円を各地区社協へ補助している。 H30年度見守り対象者　798人 ③市社会福祉協議会に対する助成により，ふれあいサービス等の活動を支援している。 H30.4.1～H31.3.31 延活動回数　1,854回 利用会員　85人中74人利用 協力会員　40人中29人利用 ④各地区社会福祉協議会が月1～2回程度実施している見守り活動としての配食サービス等を，市社会福祉協議会とともに支援している。 ⑤民生委員の協力により毎年実施している高齢者実態調査の結果等を活用し，援護を必要とする住民への見守りや声かけと相談支援活動を推進している。 高齢者のみの世帯　8,493人	①各課と連携 ②小地域福祉ネットワーク活動事業として，ひとり暮らし高齢者や高齢者夫婦等見守り対象者一人当たり1,000円を各地区社協へ補助している。 R1年度見守り対象者　736人 ③市社会福祉協議会に対する助成により，ふれあいサービス等の活動を支援している。 H31.4.1～R2.3.31 延活動回数　1,292回 利用会員　80人中54人利用 協力会員　47人中26人利用 ④各地区社会福祉協議会が月1～4回程度実施している見守り活動としての配食サービス等を，市社会福祉協議会とともに支援している。 ⑤民生委員の協力により毎年実施している高齢者実態調査の結果等を活用し，援護を必要とする住民への見守りや声かけと相談支援活動を推進している。 高齢者のみの世帯　8,624人	②地区社協に対する小地域福祉ネットワーク活動への支援を継続して行うことで，ひとり暮らし高齢者や，高齢者夫婦，障がいがある人など見守りが必要な人に対して自治会，民生委員，福祉推進員などが連携して見守りを実施している。 ③ふれあいサービス活動は，活動回数や会員数は横ばい～微減の状態である。 ④配食サービス等の支援を継続して行うことで，健康で自立した生活を送ることができるよう支援した。 ⑤高齢者実態調査を通じて，ひとり暮らしの高齢者や見守りが必要な高齢者を把握し，緊急時の対応に役立っている。	②連携・支援を継続していく。 ③連携・支援を継続していく。 ④支援を継続していく。 ⑤高齢者実態調査は，個人情報保護の意識からか，調査拒否の者が増加傾向にある。 住民票を異動せずに転居している場合は居所が分からないので調査ができない。	ふくし課 かいご課	P63

「2. 高齢者の生活を支える体制の充実」実施状況等（令和元年度）

<table>
<tr><th>No.</th><th>分類</th><th>目標</th><th>第7期における具体的な取り組み</th><th>評価指標
(A)</th><th>平成30年度の実施状況
(B)</th><th>令和元年度の実施状況
(C)</th><th>平成30年度および令和元年度評価
(D)</th><th>課題と対応策
(E)</th><th>備考</th><th>事業計画ページ</th></tr>
<tr><td>3</td><td>(2)在宅生活支援の充実</td><td>生活支援体制の基盤整備</td><td>【拡充】
①第1層協議体「坂出 ささえまろ ネットワーク」との連携による各地区への第2層協議体設置の推進

②第2層協議体生活支援コーディネーターの配置

③協議体コーディネーターとの連携による既存の活動の継続・拡充と有償ボランティア等，地域の実情に応じた住民主体の活動創出に向けた支援</td><td>・地域づくりへの参加意向（参加者）<table><tr><th>対象者</th><th>平成29年度</th><th>目標(2020年度)</th></tr><tr><td>一般高齢者</td><td>60.1%</td><td>65.0%</td></tr><tr><td>要支援・要介護認定者</td><td>25.9%</td><td>30.0%</td></tr></table>一般高齢者　60.1%⇒60.6%
要支援認定者　33.1%⇒36.8%
・地域づくりへの参加意向（企画・運営）<table><tr><th>対象者</th><th>平成29年度</th><th>目標(2020年度)</th></tr><tr><td>一般高齢者</td><td>34.5%</td><td>40.0%</td></tr><tr><td>要支援・要介護認定者</td><td>10.2%</td><td>15.0%</td></tr></table>一般高齢者　34.5%⇒34.5%
要支援認定者　13%⇒17.7%</td><td>①②③市内全地区の地縁組織代表者等を対象とした「これからの地域支援を考えるフォーラム2018」を11月6日に開催。
また各地区に職員が出向き，事業説明や協議体設置検討を働きかけしている。平成30年度45回実施</td><td>①第1層協議体「坂出 ささえまろ ネットワーク」の構成員を各地区の代表者等に変更し，情報共有や意見交換を行うこととした。

②市社協に生活支援全体のコーディネートを委託。

③各地区に生活支援コーディネーターの市社協とともに市職員が出向き，協議体設置の働きかけや設置後の各地区の話し合いの場に参加し具体的活動に向けた支援を行った。
令和元年度29回実施</td><td>各地区における事業推進の話し合いが積極的に行われており，市内10ヶ所に第2層協議体が設置（R1.9末現在）された。
また，設置地区においては，助け合い・支えあいのための話し合いが定期的に開催され，具体的活動を開始した地区もあり，生活支援体制の基盤整備は進行している。</td><td>生活支援充実の必要性について，より住民に近いレベルでの周知啓発が課題。
そのため，概ね圏域ごとに座談会的なフォーラムの開催を予定している。
また，住民主体の通いの場として，既存の仲間づくりの活用を検討する必要がある。</td><td>かいご課</td><td>P64</td></tr>
<tr><td>4</td><td></td><td>介護家族への支援</td><td>【継続】
①介護支援サービスの充実
◆在宅寝たきり高齢者等紙おむつ給付事業
◆介護慰労金支給事業</td><td></td><td>①紙おむつの総支給件数は1,536件であり，1月あたりの平均支給件数は約128件である。
また，介護慰労金の総支給額は5,995,000円であり，実利用人数は121名である。</td><td>①紙おむつの総支給件数は1,544件であり，1月あたりの平均支給件数は約129件である。
また，介護慰労金の総支給額は6,100,000円であり，実利用人数は119人である。</td><td>紙おむつの1月あたりの平均支給件数は，上半期は増加していたが年間でみるとほぼ同じ件数である。
また，介護慰労金の実利用人数は，減少傾向にある。
要介護5の認定者数は徐々に増加しているが，要介護3・4の認定者数が下半期に減少しており，施設入所していることも減少の原因と考える。</td><td>新規に介護認定を受けたかたに対して，家族介護支援事業のパンフレットを結果通知書に同封する等の方法で，当該事業の認知度を高める。</td><td>かいご課</td><td>P65</td></tr>
<tr><td>5</td><td></td><td>在宅介護の支援</td><td>【拡充】
①介護支援サービスの充実
◆寝具乾燥消毒サービス事業
◆老人入浴サービス給付

②きんとキット（救急医療情報キット），携帯カード，119番登録制度の普及啓発および消防本部との連携</td><td></td><td>①
◆寝具乾燥消毒サービス事業
寝具乾燥消毒サービスの利用延人数は84名である。
◆老人入浴サービス給付
家庭に入浴設備がない高齢者で，デイサービスなども利用していないかたに対し，公衆浴場の入浴券（年間48枚）を交付している。
利用人数　48人　配布枚数2,192枚

②民生委員や障がい者通所施設などの協力により，75歳以上の在宅高齢者や障がい者などに，きんとキット（救急医療情報キット）を配布している。
H31年3月末時点280個配布

119番登録制度についても，ふくし課窓口でもパンフレットを来庁者に配布し登録の推進を行っている。
119番登録制度について現在までの登録者数は2,597名。上記期間中は，50名の登録があった。</td><td>①
◆寝具乾燥消毒サービス事業
寝具乾燥消毒サービスの利用延人数は81名である。
◆老人入浴サービス給付
家庭に入浴設備がない高齢者で，デイサービスなども利用していないかたに対し，公衆浴場の入浴券を交付している。
利用人数41人　配布枚数1,904枚

②民生委員や障がい者通所施設等の協力により，75歳以上の在宅高齢者や障がい者等に，きんとキット（救急医療情報キット）を配布している。
平成31年4月～令和2年3月末の間に
332個配布

119番登録制度についても，ふくし課窓口でもパンフレットを来庁者に配布し登録の推進をしている。</td><td>①
・寝具乾燥消毒サービスの実利用人数は，減少傾向にある。

・入浴設備のない居宅に在住している高齢者の身体の衛生管理に役立っている。

②きんとキット（救急医療情報キット）は必要なかたに随時配布できている。

・消防本部との連携を行い，119番登録制度について積極的に説明し，制度の普及啓発に繋げることができた。</td><td>①
・寝具乾燥消毒サービスの申請者の中には，1年のうち1度も利用しないかたが多数見られ，その要因として利用方法の周知不足が考えられる。該当する利用者のケアマネジャーや民生委員に定期的に連絡し，利用を促す声かけを行ってもらうよう依頼する。

・入浴サービスを提供できる浴場が，市内で1か所のみとなっている。

②
・きんとキット（救急医療情報キット）の配布を継続していく。

・消防本部と連携して119番登録制度の普及啓発を継続していく。</td><td>ふくし課
消防本部
かいご課</td><td>P65</td></tr>
</table>

「2. 高齢者の生活を支える体制の充実」実施状況等（令和元年度）

No.	分類	目標	第7期における具体的な取り組み	評価指標 (A)	平成30年度の実施状況 (B)	令和元年度の実施状況 (C)	平成30年度および令和元年度評価 (D)	課題と対応策 (E)	備考	事業計画ページ
6	(2)在宅生活支援の充実	ひとり暮らし高齢者への生活支援	【拡充】 ①見守り協定事業の実施（郵便局，JA，新聞販売店等） ②介護支援サービスの充実 ◆老人福祉電話貸与事業 ◆要援護老人給食サービス事業 ③高齢者見守り支援事業（坂出ほっとふれんず）による訪問活動を通じたニーズ把握および必要なサービスにつながるための支援 ④老人クラブによるひとり暮らし高齢者世帯・寝たきり高齢者宅への訪問		①市と民生委員，事業者が協定を結び，協力して高齢者等の見守り活動を実施している。 H30.4月～H31.3通報10件 H30年度から見守り協定事業の協力事業者が増えた。（香川ヤクルト販売・生活協同組合コープかがわ） ② ◆老人福祉電話貸与事業 近くに親族がいないひとり暮らし高齢者（非課税世帯）に，簡易型の緊急通報装置（電話がない場合は基本料金を含む）を助成している。 利用人数　14人 （H31.3月時点） ◆要援護老人給食サービス事業 川津・松山の2地区の福祉施設とボランティアの協力を得て，近隣住民による見守りを兼ねて，週2回昼食用弁当を配食している。 利用人数　36人 （H31.3月時点） ③支援員（ほっとふれんず）2名体制5グループによる訪問活動（1／月程度） ・見守り対象者　267人 ・延べ訪問件数　1,618人 （H30.4～H31.3） ④老人クラブによる友愛訪問活動に対する助成により，ひとり暮らし高齢者世帯・寝たきり高齢者宅への訪問活動を推進している。	①市と民生委員，事業者が協定を結び，協力して高齢者等の見守り活動を実施している。 H31.4月～R1.9通報13件 ② ・老人福祉電話貸与事業 近くに親族がいないひとり暮らし高齢者等（非課税世帯）を対象に電話や簡易型緊急通報装置の貸与を行い，基本料金相当額を市が助成している。 利用人数　14人（H31.3.31時点） ・要援護老人給食サービス事業 川津・松山の2地区の福祉施設とボランティアの協力を得て，近隣住民による見守りを兼ねて，週2回昼食用弁当を配食している。 利用人数　20人（H31.3.31時点） ③支援員（ほっとふれんず）2名体制5グループによる訪問活動（1／月程度） ・見守り対象者　433人 ・延べ訪問件数　1,547人 （R1.4月～R2.3月） ④老人クラブによる友愛訪問活動に対する助成により，ひとり暮らし高齢者世帯・寝たきり高齢者宅への訪問活動を推進している。	①H30年度から見守り協定事業の協力事業者が増えた。（香川ヤクルト販売・生活協同組合コープかがわ） 新聞販売店からの通報が多く，2，3日～4，5日新聞が溜まると通報が入る。ほとんどが外出だが，死亡が発見されたケースもある。 ②老人福祉電話貸与事業で電話を設置することで，高齢者の孤独感の解消や緊急時の連絡に役立っている。 ③要援護老人給食サービス事業で，川津・松山の2地区は，配食を必要なかたに実施できている。 ④老人クラブによる訪問により，高齢者の寂しさを解消したり，見守りにもなっている。	①見守り活動は，今後も連携して見守りを実施していく。 ②老人福祉電話貸与は，簡易型の緊急通報装置では，事態によっては緊急時の対策として不安がある。 ③要援護老人給食サービス事業は，川津・松山以外の地区では，配食ボランティアが確保できないことから，実施地区の拡大が困難な状況である。 ④老人クラブによる訪問回数や訪問者数が地区によって違っている。訪問回数や訪問者数について，特に決まりがあるわけではないが，ある程度は統一できるように各地区に周知していきたい。	ふくし課 かいご課	P66
7	(3)高齢者の虐待防止と権利擁護	高齢者の虐待防止	【継続】 ①高齢者虐待防止マニュアルの活用 ②警察，病院，サービス事業所等関係機関との連携 ③老人福祉法に規定するやむを得ない事由による措置制度の活用		①高齢者虐待防止マニュアルの考え方を基本とし，相談業務を行っている。 ②常に連携をとり，相談への対応や情報収集を行っている。 ③措置件数　0件	①高齢者虐待防止マニュアルの考え方を基本とし，相談業務を行っている。 ②常に連携をとり，相談への対応や情報収集を行っている。 ③措置件数　0件	・常に関係機関との連携を行い，相談業務を行っている。	・今後も虐待対応において，「やむを得ない事由による措置制度」の活用での対応も含めて，早急に高齢者の保護につながるよう対応していく。	かいご課	P67

「2. 高齢者の生活を支える体制の充実」実施状況等（令和元年度）

<table>
<tr><th>No.</th><th>分類</th><th>目標</th><th>第7期における具体的な取り組み</th><th>評価指標
(A)</th><th>平成30年度の実施状況
(B)</th><th>令和元年度の実施状況
(C)</th><th>平成30年度および令和元年度評価
(D)</th><th>課題と対応策
(E)</th><th>備考</th><th>事業計画ページ</th></tr>
<tr><td>8</td><td>(3)高齢者の虐待防止と権利擁護</td><td>高齢者の権利擁護</td><td>【継続】
①成年後見制度利用支援事業を通じた成年後見制度の利用促進

②権利擁護人材育成事業を通じた市民後見人等の担い手の確保

③坂出市権利擁護委員会での対応事例についての検討

④坂出市成年後見センターとの連携

⑤坂出市社会福祉協議会日常生活自立支援事業との連携</td><td></td><td>①成年後見制度市長申し立ておよび報酬助成を実施。
後見6件　補助1件
報酬助成3件

②坂出市社会福祉協議会に委託し，市民後見人フォローアップ講座を実施。

③平成31年3月に検討会実施。

④日常的に連絡・連携を行っている。

⑤日常生活自立支援事業利用者の成年後見制度への移行も含めた相談対応を行っている。</td><td>①成年後見制度市長申し立ておよび報酬助成を実施。
後見8件　保佐1件
報酬助成5件

②坂出市社会福祉協議会に委託し，市民後見人フォローアップ講座を実施。

③令和2年2月に検討会実施予定であったが，新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止。

④日常的に連絡・連携を行っている。

⑤日常生活自立支援事業利用者の成年後見制度への移行も含めた相談対応を行っている。</td><td>・認知症高齢者の増加等により市長申立の件数が増加傾向にある。

・市民後見人フォローアップ講座は毎年実施できている。</td><td>・成年後見制度利用促進計画に基づく権利擁護支援の地域連携ネットワークの構築が求められており，来年度にむけて，地域連携ネットワークおよび中核機関を整備する予定である。
　また，今後も判断能力が低下してしまう前の成年後見制度の早期利用についても普及・啓発を行っていく。</td><td>かいご課</td><td>P67</td></tr>
<tr><td rowspan="2">9</td><td rowspan="2">(4)住み慣れた地域で安心して生活するための環境づくり</td><td>高齢者に適切な住まい環境の整備</td><td>【拡充】
①軽費老人ホーム（20室）の整備

②軽費老人ホーム,有料老人ホーム,サービス付き高齢者住宅,養護老人ホームの状況把握と情報提供

③坂出市民間住宅耐震対策支援事業の推進</td><td>・軽費老人ホームの整備
<table><tr><th></th><th>平成29年度</th><th>目標(2020年度)</th></tr><tr><td>定員</td><td>210人</td><td>230人</td></tr></table>定員　210人⇒230人
・民間住宅耐震対策支援事業による耐震改修（坂出市まち・ひと・しごと創生総合戦略）
<table><tr><th></th><th>平成29年度</th><th>目標(2020年度)</th></tr><tr><td>件数</td><td>-</td><td>15件
(2019年度)</td></tr></table></td><td>①整備予定法人にて準備中

②養護老人ホームへの入所相談を受け，情報提供や入所調整を実施するとともに，介護を要するかたからの相談は，関係部署等へつないでいる。
　措置人数　77人（H31.3月時点）

③耐震改修：10件
　耐震診断：14件</td><td>①整備予定法人にて準備を進めていた軽費老人ホーム（20室）について，R元年12月に建設が完了した。

②養護老人ホームへの入所相談を受けた際には，施設見学等による情報提供や，施設入所につなげた。
　措置人数　81人（R2年3月末時点）

③耐震改修：4件
　簡易改修：1件
　耐震診断：13件</td><td>①目標としていた軽費老人ホームの整備に取り組むことができた。

②相談者の生活状況を聞き取りし，必要な情報提供や入所調整を実施するとともに，介護を要するかた等からの相談は，関係部署等へつないでいる。

③令和元年度は耐震改修4件，簡易耐震改修1件で，目標件数に達していない。今後，広報活動等について工夫が必要である。</td><td>①引き続き軽費老人ホームの整備に取り組んでいく。

②養護老人ホーム等の状況把握と情報提供は継続して行っていく。

③耐震改修は費用面の問題もあり，耐震診断を実施しても耐震改修の実施に繋がりにくい傾向があるため，耐震診断の実施者に対し，効果的な広報活動等の取り組みが必要である。</td><td>ふくし課

建設課</td><td>P68</td></tr>
<tr><td>高齢者や障がい者など地域住民が生活しやすい都市整備</td><td>【継続】
①適切な歩道幅員や段差解消,勾配の軽減等バリアフリーを考慮した街路整備

②高齢者や子どもの利用に配慮した公園などの整備

③デマンド型乗合タクシー，循環バスの利用促進</td><td>・デマンド型乗合タクシー利用者数
（坂出市まち・ひと・しごと創生総合戦略）
<table><tr><th></th><th>平成29年度</th><th>目標(2019年度)</th></tr><tr><td>利用者数</td><td>3,702人</td><td>3,900人</td></tr></table>・循環バス利用者数
（坂出市まち・ひと・しごと創生総合戦略）
<table><tr><th></th><th>平成29年度</th><th>目標(2019年度)</th></tr><tr><td>利用者数</td><td>50,059人</td><td>52,700人</td></tr></table></td><td>①室町谷内線の街路整備。

②公園設備の維持管理を行っている。

③
・デマンド型乗合タクシー
　公共交通空白地域を解消し，地域住民の交通手段として，重要な役割を果たしており，適切に実施されている。
・循環バス
　市街地における利便性の高い移動手段として，重要な役割を担っており，適切に実施されている。</td><td>①市内2路線の街路整備を行っている。

②市内公園に健康遊具を6基設置。

③デマンド型乗合タクシーは，公共交通空白地域を解消し，地域住民の交通手段として，重要な役割を果たしており，適切に実施されている。
　循環バスは，市街地における利便性の高い移動手段として，重要な役割を担っており，適切に実施されている。</td><td>①必要に応じて街路整備ができている。

②市内の都市公園にバランスよく健康遊具の設置が行えている。

③
・デマンド型乗合タクシーは，地域住民の移動手段として，府中・西庄地区は，238日/241日，加茂・神谷等地区は，241日/241日，川津地区は，171日/241日の利用があり，公共交通空白地域を解消して，重要な役割を果たしている。
・循環バスは，安定した利用があり，高齢者だけではなく，朝夕の学生の利用も目立つようになった。市内幼稚園・保育所での乗り方教室実施等，モビリティマネジメントも毎年実施しており，市街地における利便性の高い移動手段として重要な役割を担っている。</td><td>①引き続き整備を継続していく。

②高齢者の健康増進や体力づくりに利用できる環境の整備を図る。

③
・デマンド型乗合タクシーは，今後も，地域住民の声を聞くなど，利用者ニーズを把握し，ＰR等更なる利便性の向上に取り組み利用促進を図る。
・循環バスは，今後も利用者増に向けてPR等を行い，利用促進を図る。</td><td>都市整備課</td><td>P69</td></tr>
</table>

「2. 高齢者の生活を支える体制の充実」実施状況等(令和元年度)

No.	分類	目標	第7期における具体的な取り組み	評価指標 (A)	平成30年度の実施状況 (B)	令和元年度の実施状況 (C)	平成30年度および令和元年度評価 (D)	課題と対応策 (E)	備考	事業計画ページ
10	(4)住み慣れた地域で安心して生活するための環境づくり	交通安全の推進および高齢者の事故防止対策の強化	【継続】 ①高齢者運転免許証自主返納支援事業 ②高齢者の参加による交通安全キャンペーンの実施 ③老人大学,自治会での高齢者交通安全教室の開催	・高齢者交通安全教室の開催 <table><tr><th></th><th>平成29年度</th><th>目標(2020年度)</th></tr><tr><td>回数</td><td>年間12回</td><td>年間15回</td></tr></table>	①高齢者運転免許証自主返納支援事業申請者数　197人 ②交通安全キャンペーンを5回実施し,毎回多くの高齢者が参加。 ③老人大学,自治会等での高齢者交通安全教室を20.回開催し,1,035名の高齢者が参加。	①高齢者運転免許証自主返納支援事業申請者数　272人 ②交通安全キャンペーンを5回実施し,毎回多くの高齢者が参加。 ③老人大学,自治会等での高齢者交通安全教室を15回開催し,669名の高齢者が参加。このうち,坂出自動車学校での高齢者交通安全教室は,実際に教習コースを利用して実施し,67名の高齢者が参加。 また,坂出市老人クラブ連合会が香川県主催の交通安全高齢者自転車大会に参加する際に,市交通指導員が指導を行った。	①申請者数は増加している。その一方で,交通手段の乏しい地域では,車がなければ買い物や病院に行くことができず,返納が難しい。 ②③ 平成30年の県下の交通死亡事故による死者数は44人で,このうち28人,63.6%が高齢者であり,令和元年の県下の交通死亡事故による死者数は47人で,このうち24人,51.1%が高齢者であった。 一方,坂出市は,平成30年に3人,令和元年に4人が亡くなっているが,全員が高齢者であり,県平均を上回るものであった。 この状況を踏まえ,交通安全キャンペーンでの啓発や高齢者を対象とした交通安全教室等の実施に重点を置き,老人大学や自治会合等の機会を捉えて多くの高齢者に交通安全について学んでいただく等,高齢者の交通安全意識の醸成に努めている。	①運転免許証を返納後もこれまで通り不自由なく生活ができるよう,今後も支援事業を継続していく。 ②③今後も継続して実施していく。	都市整備課 共働課	P69

「2. 高齢者の生活を支える体制の充実」実施状況等（令和元年度）

<table>
<tr><th>No.</th><th>分類</th><th>目標</th><th>第7期における具体的な取り組み</th><th>評価指標
(A)</th><th>平成30年度の実施状況
(B)</th><th>令和元年度の実施状況
(C)</th><th>平成30年度および令和元年度評価
(D)</th><th>課題と対応策
(E)</th><th>備考</th><th>事業計画ページ</th></tr>
<tr>
<td>11</td>
<td>(4)住み慣れた地域で安心して生活するための環境づくり</td>
<td>災害および救急救命時を想定した支援体制の整備</td>
<td>【拡充】
①福祉避難所（二次避難所）の整備

【継続】
②公共施設の耐震化工事

③自主防災組織の結成および活動の促進

④避難行動要支援者避難支援計画の普及活動

⑤災害時の避難体制（避難行動要支援者避難支援計画〔個別計画〕）の整備

⑥119番登録制度の普及促進

⑦老人大学での救急実技指導および防火講演

⑧住宅用火災報知機の普及活動</td>
<td>・福祉避難所（二次避難所）数
<table><tr><th></th><th>平成29年度</th><th>目標(2020年度)</th></tr><tr><td>施設数</td><td>19施設</td><td>20施設</td></tr></table>
・自主防災組織カバー率
（坂出市まち・ひと・しごと創生総合戦略）
<table><tr><th></th><th>平成29年度</th><th>目標(2020年度)</th></tr><tr><td>カバー率</td><td>-</td><td>100%
(2019年)</td></tr></table></td>
<td>①2法人，1団体と協定を結んでいる。
　福祉避難所　19施設

②計画に基づき，順次実施している。

③自主防災組織カバー率
100%

④防災講演や訓練などを通して普及を図った。

⑤順次実施している。

⑥平成13年開始から現在までの登録者数は2,441名。今年度は，45名の登録があった。
ふくし課窓口では，パンフレットを来庁者に配布し登録の推進をしている。

⑦6か所（各校区）において防火・防災の講演を実施。延約200名が参加。
　救急講演については，4回実施し，聴講者は延べ約200名が参加

⑧ショッピングセンター等で定期的にパンフレット等を配布し普及啓発活動を実施している。また，広報誌等に啓発文書を掲載している。
市営住宅において，5団地94戸で住宅用火災報知機324個の交換を実施。</td>
<td>①2法人，1団体と協定を結んでいる。
　福祉避難所　19施設

②順次実施している。

③自主防災組織カバー率
100%

④防災講演や訓練などを通して普及を図った。

⑤順次実施している。

⑥平成13年制度開始から
R2.3.31までの登録者数は延べ3,721名（死亡等で既に対象外になった人数も含んだ人数）。R元年度は，68名（登録自体等による欠番があるため，登録者数とは一致しない）の登録があった。
ふくし課窓口では，パンフレットを来庁者に配布し登録の普及促進をしている。

⑦9か所の地区で防火・防災の出前講座を開催，延べ約200名が参加。1か所の地区で救命の出前講座を開催，約50名が参加。

⑧ショッピングセンター等で定期的にパンフレット等を配布し普及啓発活動を実施している。講習会を通じて普及活動を実施ている。また，広報誌等に啓発文書を掲載している。</td>
<td>①福祉避難所数の増加に向けた取り組みを進めている。

②財政状況も踏まえ，計画的に耐震化に取り組んだ。

③自主防災組織カバー率100%の状態を継続できている。

④⑤災害時に自力での避難が困難なかたへの支援体制の強化に繋がっている。

⑥普及促進に向けた取り組みができている。

⑦専門家による講演により，高齢者に災害時の行動や事前の備えについての普及・啓発ができている。

⑧普及促進に向けた活動ができている。</td>
<td>①更なる体制強化のため，福祉避難所の増設をめざしていく。

②財政的な問題等によって，耐震化が必要な場合であっても，耐震改修の実施が難しい場合がある。

③地域によって活動状況が違うため，組織の活性化を図り，積極的な活動を促していく必要がある。

④普及活動を継続していく。

⑤要介護認定者等に限らず，災害時において支援を必要としているかたについても把握していく必要がある。

⑥登録番号や登録をしたこと自体を利用者が忘れてしまっていることがあり，制度の十分な活用ができないことがある。

⑦老人大学での講演の継続により，普及・啓発活動を継続する。

⑧設置してから約10年で電池交換の時期になるため，その対応について検討の必要がある。</td>
<td>危機監理室

消防本部

建設課

ふくし課</td>
<td>P70</td>
</tr>
</table>

「2. 高齢者の生活を支える体制の充実」実施状況等（令和元年度）

No.	分類	目標	第7期における具体的な取り組み	評価指標 (A)	平成30年度の実施状況 (B)	令和元年度の実施状況 (C)	平成30年度および令和元年度評価 (D)	課題と対応策 (E)	備考	事業計画ページ
12	(5)在宅医療・介護連携の推進	在宅医療の普及啓発の推進	【新規】 ①市民を対象に終末期や看取りに関する講演会の開催 【拡充】 ②在宅医療サービス，介護サービスについて普及啓発 ③坂出市医師会在宅医療介護連携支援センターの周知		①未実施。 ②坂出市医師会在宅医療介護連携支援センターが開設したホームページにて在宅医療関係機関や介護サービス事業所等を掲載し，連携強化および普及啓発に取り組んでいる。 ③多職種研修会や介護の日等でパンフレットを配布し，周知。	①医師会による講演会開催 10/14「終活としての在宅医療」 ②坂出市医師会在宅医療介護連携支援センターが開設したホームページにて在宅医療関係機関や介護サービス事業所等を掲載し，連携強化および普及啓発に取り組んでいる。 ③多職種研修会や介護の日等でパンフレットを配布し，周知を行っている。	坂出市医師会在宅医療介護連携支援センターの運営を通じ，医師会・歯科医師会・薬剤師会および介護事業所と連携し，普及啓発に取り組んでいる。 また，本年度，往診・訪問診療対応について，再調査し，センターHP等で周知を行う予定。	坂出市医師会在宅医療介護連携支援センターの周知拡大のため，市内各団体等へあらゆる機会を捉えて在宅医療サービス・介護サービスに関する情報の普及啓発の強化。	かいご課	P71
13		多職種連携の推進	【拡充】 ①多職種に向けて在宅医療サービス，介護サービスの周知 ②多職種研修会やグループワークの開催		①レコルデ在宅等の研修会を活用し，サービス等における情報交換を行っている。 ②多職種研修会として「ACPに関する講演会およびグループワーク」の開催。 レコルデ在宅（在宅医療・介護連携）の実施。 介護事業所向けに認知症ケア向上講座の実施。	①レコルデ在宅等の研修会を活用し，サービス等における情報交換を行っている。 ②多職種研修会として「いのちの終わりの向き合い方」およびCPRの実技演習を開催。 レコルデ在宅（在宅医療・介護連携）を6回実施した。 介護事業所向けに認知症ケア向上講座を実施予定であったが，コロナ対策のため中止。	坂出市医師会在宅医療介護連携支援センター主催による多職種研修会や2ヶ月ごとに開催しているレコルデ在宅を通じ，在宅医療サービスおよび介護サービスの周知啓発が行われていることに加え，多職種の顔の見える関係づくりを推進することができている。 また，多職種研修会には民生委員にも案内し，多職種との連携および「看取り」に関する周知啓発に努めた。	研修会等等への介護職の参加が少ないことから，介護事業所への周知を強化し，関係者の参加を促すことで，さらなる顔の見える関係作りを強化し，多職種連携の推進を図る。	かいご課	P72
14		切れ目のない在宅医療と介護の仕組みづくり	【新規】 ①住民の在宅医療や介護に関する意識・ニーズ調査 【拡充】 ②情報共有を目的として使用される情報共有シートや地域連携のためのクリティカルパスなどの作成，整備 ③在宅医療と介護の切れ目のないサービス提供体制の推進 ④坂出リハ連携会との連携強化 ⑤坂出市医師会在宅医療介護連携支援センターの相談支援を通じた課題の検討		①介護の日の開催に併せて参加者からアンケートを実施 ②市独自のものは未作成 ③在宅医療介護連携支援センターの相談員による相談支援を実施 ④レコルデ在宅や多職種研修会への参加を促すことで顔の見える関係づくりの強化を図っている。 ⑤レコルデ在宅を開催し，事例を通した課題の把握を行った。	①介護の日の開催に併せて参加者から在宅医療や介護に関するアンケートを実施した。 ②医師会が導入した「ブルーカードシステム」を救急搬送の際の情報共有シートとして活用。 ③在宅医療介護連携支援センターの相談員による相談支援を実施 ④坂出リハ職連携会で作成した入退院時の添書（リハ専用）を，市内医療機関・介護事業所の担当者へ配布し，入退院時の連携強化を図った。 ⑤レコルデ在宅（年6回）を開催し，事例を通した課題の把握に努めた。	坂出市医師会との連携のもと，在宅医療介護連携支援センターを中心に多職種研修会やレコルデ在宅の開催を通じて，在宅医療と介護の切れ目のない支援に向けて取り組んでいる。	介護の日に行ったアンケートの結果をもとに，「看取り」や「終末期」に関する市民への周知啓発方法について検討する必要がある。	かいご課	P72

「3. 認知症高齢者支援策の充実」実施状況等（令和元年度）

No.	分類	目標	第7期における具体的な取り組み	評価指標 (A)	平成30年度の実施状況 (B)	令和元年度の実施状況 (C)	平成30年度および令和元年度評価 (D)	課題と対応策 (E)	備考	事業計画ページ
1	(1)認知症対策の推進	すべてのかたが認知症を正しく理解し，支援できる体制づくり	【新規】 ①認知症サポーターの活動への支援 【拡充】 ②認知症サポーター養成講座 （小売業，金融機関，公共交通機関に積極的に開催） ③認知症サポーター養成講座の終了者へのフォローアップ研修の開催 ④認知症ケアパスの普及	・認知症サポーター活動場所数 （　／平成29年度／目標(2020年度)） 場所数／－／10か所 ・認知症サポーター登録者数 （　／平成29年度／目標(2020年度)） 登録者数／3,075人／6,000人 ・認知症サポーターフォローアップ研修受講者数 （　／平成29年度／目標(2020年度)） 受講者数／年間26人／年間40人	①未実施。 ②認知症サポーター養成講座は11回開催。 参加者数：473名 ③介護予防サポーターと同時開催にて，研修会を実施。 参加者数：33名 ④もの忘れ・けんしんのフィードバック時や，介護の日など機会を捉えて配布。	①未実施。 ②認知症サポーター養成講座は19回開催。 参加者数：329名 ③介護予防サポーターと同時開催にて，研修会を実施する予定だったが，コロナウイルス感染拡大の恐れがあり中止となった。 ④認知症ケアパスの改訂・増刷実施。もの忘れ・けんしんの結果返し，出前講座，高齢者訪問等で活用し，普及・啓発を行っている。	認知症サポーター活動の場として，認知症カフェに参加することに関して，担当者会議で相談し承認を得ている。 認知症サポーター養成講座の開催数は増えている状況である。特に金融機関や保険会社など新たな分野からの依頼が増えている。	認知症カフェでの認知症サポーターの活動について，具体的に検討し，各施設に相談していく。 引き続き，小売業・金融機関・公共交通機関等に対して，認知症サポーター養成講座の依頼を積極的に実施していく。 また，小中学生を対象としたキッズサポーターを養成するため，小中学校長会へ働きかけを行う。	かいご課	P73
2		認知症予防につながる取り組みの充実	【拡充】 ①認知症の防御因子とされる「運動，食事，余暇活動，社会的参加，認知訓練，活発な精神活動等」の周知や他事業との連携 ②生活習慣病予防の担当部署との連携		①認知症サポーター養成講座や講師派遣時に認知症予防について周知。 ②未実施。	①認知症サポーター養成講座や出前講座において認知症予防について周知。「ころばんで体操」の作成。 ②介護予防教室などで生活習慣病予防についての周知啓発を行ったり，ウォーキング教室など健康教室への参加を促している。	①令和元年度「介護の日」にてころばんで体操のお披露目会を実施。また，昨年同様，運動・食事・社会参加・相談機関等の普及・啓発を実施。 ②保健師やケアマネなど多職種と連携し，けんこう課が実施しているオーラルヘルスケアの推進に取り組んでいる。	「ころばんで体操」の普及・啓発が不十分。その為，KBNやホームページ，Youtubeを利用して普及啓発を図っている。 けんこう課のKDB（国保データベース）システムを活用し，認知症予防や介護予防のための取組みを検討する。	かいご課	P74
3		家族介護者への支援の充実	【新規】 ①身近な場所を利用し，工作や手芸などワークショップの開催 【拡充】 ②認知症カフェ「さかいでオレンジかふぇ」の普及 ③坂出市まいまいこ（はいかい）高齢者おかえり支援事業 ④認知症の身近な地域の相談窓口の周知，拡充	・認知症カフェ参加者数 （　／平成29年度／目標(2020年度)） 参加者数／628人／800人 ・おかえり支援サポーター数 （　／平成29年度／目標(2020年度)） サポーター数／258人／400人 ・おかえり支援事業者数 （　／平成29年度／目標(2020年度)） 事業者数／58事業者／70事業者 ・在宅介護実態調査結果 （結果／平成29年度／目標(2020年度)） 認知症自立度・今後の在宅生活の継続に向けて，主な介護者が不安に感じる介護の認知症状への対応の割合／自立+Ⅰ 10.2%　Ⅱ 44.2%　Ⅲ以上 66.7%／自立+Ⅰ 5.0%　Ⅱ 30.0%　Ⅲ以上 45.0%	①介護の日においてワークショップを開催。 ②さかいでオレンジかふぇ　9ヶ所（新規2ヶ所） 参加者数：732名 （平均9人／回） PRの場として介護の日にコーナーを設ける。地図を作成し，介護の日において配布。 ③現在のおかえり支援サポーター数は269人，おかえり支援事業者数は59事業所。 ④ケアパスを利用して，窓口対応時，老人大学や認知症サポーター養成講座などで専門医療期間などの相談窓口の周知を行っている。	①出前講座や仲間づくり，介護の日の認知症カフェコーナー等でワークショップを実施。 ②さかいでオレンジかふぇ　9ヶ所 参加者数：937名 （平均9.9人／回） ケアパスを改定・増刷し，出前講座等で普及・啓発を実施。 ③現在のおかえり支援サポーター数は270人，おかえり支援事業者数は59事業所。 ④ケアパスを利用して，高齢者訪問，窓口対応時，老人大学や認知症サポーター養成講座などで専門医療機関や認知症カフェ等の相談窓口の周知を行っている。	介護の日では「物忘れ相談プログラム（TDAS）」を利用し，認知機能の把握・低下の予防に努めた。 さかいでオレンジかふぇの参加者が事業所の増加に伴い，目標の800人を超えている。	事業所によって，さかいでオレンジかふぇの参加人数にバラつきがある。図書館や公民館等にパンフレットを置いたり，出前講座等を利用しながら普及・啓発を図る。 ワークショップの提案や物忘れ相談プログラムの貸出を行い、継続したカフェへの参加を促す。	かいご課	P74

「3. 認知症高齢者支援策の充実」実施状況等（令和元年度）

No.	分類	目標	第7期における具体的な取り組み	評価指標 (A)	平成30年度の実施状況 (B)	令和元年度の実施状況 (C)	平成30年度および令和元年度評価 (D)	課題と対応策 (E)	備考	事業計画ページ
4	(1)認知症対策の推進	早期診断・早期対応の体制強化	【新規】 ①歯科医療機関や薬局などと連携し，早期発見の体制づくり 【拡充】 ②「もの忘れ・けんしん」による早期対応と予防の周知 ③認知症初期集中支援チームと認知症地域支援推進員との連携 ④かかりつけ医，専門医療機関，認知症疾患医療センターとの連携		①未実施。 ②対象者数：1,224名 回答者数：858名（70.1%） 訪問対象者数（スクリーニング・MCI）：57名 ③認知症初期集中支援チーム員と認知症地域推進員を兼ねている。 ④さまざまな医療機関からの相談を受け，担当ケアマネジャーやソーシャルワーカーなどと連携しながら本人の対応を行っている。	①介護予防のパンフレットおよび認知症カフェのポスターを医師会・薬剤師会を通じて配布する等，協力を得た。 ②対象者数：1095名 回答者数：785名（71.7%） 訪問対象者数（スクリーニング・MCI）：51名 ③認知症初期集中支援チーム員と認知症地域推進員を兼ねている。 ④地域住民，医療機関等の相談を受け，担当ケアマネジャーやソーシャルワーカーなどと連携しながら本人・家族の対応を行っている。	①歯科医師会・薬剤師会と連携し，事業推進の協力を得られた。 歯科医師会による講演を予定していたが，コロナウイルス感染拡大の恐れがあるため中止となっている。 ②もの忘れ・けんしんによる認知症の早期対応・予防の周知を，必要に応じて訪問をしながら対応。 ④主治医やソーシャルワーカーと情報共有し，医療と介護の両面から本人の支援を実施している。相互に相談し連携が取る事ができている。	相互の専門性を活かし，幅広い視点を持って本人の生活を包括的に支援していく体制づくりが必要。	かいご課	P75

「4. 介護支援の推進」実施状況等（令和元年度）

No.	分類	目標	第7期における具体的な取り組み	評価指標 (A)	平成30年度の実施状況 (B)	令和元年度の実施状況 (C)	平成30年度および令和元年度評価 (D)	課題と対応策 (E)	備考	事業計画ページ
1	(4)介護サービス基盤整備	認知症や介護が必要になっても住み慣れた地域で生活を継続できる体制の構築を図る	【新規】 ①認知症対応型共同生活介護(グループホーム)の整備 ②介護老人保健施設の整備	坂出市地域密着型サービス等整備助成補助事業 ・認知症対応型共同生活介護 | | 平成29年度 | 目標(2020年度) | | 整備数 | 107床 | 125床 | 7事業所107床⇒8事業所125床 ・介護老人保健施設 | | 平成29年度 | 目標(2020年度) | | 整備数 | 340床 | 360床 | 4事業所340床⇒4事業所360床	介護サービス事業者公募説明会 平成30年7月2日開催 介護サービス事業者応募受付 平成30年7月17日～8月16日 事前協議事業者審査委員会 第1回　平成30年9月25日開催 第2回　平成30年10月24日開催 地域密着型サービス運営等委員会 平成30年10月29日開催 市長報告　　平成30年11月7日 事前協議事業者の選定結果の告示および事業者への結果通知 平成30年11月8日 ①C圏域　グループホーム （1か所/18床） 社会福祉法人　松寿会 ②D圏域　介護老人保健施設増床 （1か所/20床） 社会福祉法人　敬世会	①C圏域　グループホーム 社会福祉法人 松寿会 ・工事着工　　令和元年7月8日 ・中間検査　　令和元年10月10日 ・工事完了　　令和2年2月28日 ・事業開始　　令和2年4月1日 ②D圏域　介護老人保健施設 社会福祉法人　敬世会 ・工事完了　　令和2年3月19日 ・事業開始　　令和2年4月1日	・グループホームについては，令和2年2月28日に工事完了し，107床から125床に整備できた。 ・介護老人保健施設については，340床から360床に整備できた。	整備目標数は達成できた。 今後，利用状況や認定者の状況をみてバランスを考える。	かいご課	P89
2	(5)持続可能な介護保険制度の運営	介護保険に関する情報提供・啓発	【拡充】 ①老人大学等での介護保険制度の説明，出前講座の開催 【継続】 ②広報紙，ホームページ等を通じた高齢者に配慮した情報の提供 ③制度改正に対応したパンフレットの作成，医療機関への配付		①西庄城北大学 平成30年5月17日 迯田自治会敬老会 平成30年9月24日 坂出六葉大学 平成30年10月12日 府中西福寺老人クラブ同志会 平成30年12月10日 ②制度改正に伴いホームページの変更 ③制度改正に伴い介護保険のパンフレット作成し，希望があった看護学校や病院等への配布。	①福江老人大学 令和元年6月7日 坂出医療生協 令和元年8月2日 仲間づくり・西梶せいうん会 令和元年9月8日 坂出六葉大学 令和元年10月11日 わかたけ会介護保険制度勉強会 令和元年10月17日 ②制度改正に伴いホームページの変更 ③出前講座等でパンフレット等を配布し，制度の説明を行った。	・出前講座等でパンフレットを利用してわかりやすい説明を行った。 ・ホームページについては，内容を確認し，修正を行った。	・介護保険制度は難しく理解しにくいという声があるため，丁寧で理解しやすい説明をし，気軽に相談ができるようにしていく。 ・ホームページ等は最新の情報に更新していく。	かいご課	P90

「4. 介護支援の推進」実施状況等（令和元年度）

<table>
<tr><th>No.</th><th>分類</th><th>目標</th><th>第7期における具体的な取り組み</th><th>評価指標
(A)</th><th>平成30年度の実施状況
(B)</th><th>令和元年度の実施状況
(C)</th><th>平成30年度および令和元年度評価
(D)</th><th>課題と対応策
(E)</th><th>備考</th><th>事業計画ページ</th></tr>
<tr><td>3</td><td>(5)持続可能な介護保険制度の運営</td><td>効果的・効率的な介護給付の推進</td><td>【拡充】
①介護給付適正化計画に沿って計画的に実施し，検証・評価・見直しを行う
◆要介護認定の適正化
◆ケアプランの点検
◆住宅改修・福祉用具の点検
◆医療情報との突合・縦覧点検
◆介護給付費通知の送付

②介護相談員派遣事業の実施

③第三者行為求償の取り組み拡大

【継続】
④介護相談員，認定調査員の各種研修等への参加

⑤離島等サービス確保対策事業の推進

⑥実地指導等を通じたサービス事業所への指導

⑦居宅介護支援事業者連絡会や地域ケア個別会議を通じた介護支援専門員への助言</td><td>・介護相談員派遣事業
<table><tr><th></th><th>平成29年度</th><th>目標(2020年度)</th></tr><tr><td>相談員数</td><td>6名</td><td>12名
(各施設月1回訪問)</td></tr></table></td><td>①坂出市第4期介護給付適正化計画（平成30年度～平成32年度）を平成30年3月に作成し，毎年実施目標を立て検証を行っている。
平成30年11月に，上半期の実績について検証。平成31年4月に平成30年度の実績について検証し，令和元年度の実施目標を立てた。

②H30.4～9月まで6人体制で月平均24か所，H30.10～3月は2名増員し8名体制で月平均32か所訪問。

③要介護認定申請時や認定調査時等の聞き取りにより発見。第三者行為の届出を行ってもらっている。
損害賠償事務は国保連に委託
平成30年度委託件数　8件

④介護相談員現任研修
平成30年6月　　2名参加
認定調査員能力向上研修
平成31年1月　　1名参加
認定調査員現任研修
平成30年9月　　全員参加

⑤未実施

⑥地域密着型サービス事業所
グループホーム
6か所実施
居宅介護事業所
3か所実施

⑦小規模多機能型居宅介護事業所とグループホームの連絡会は各事業所が開催し，密着型サービス担当職員が出席。個別ケース会議は，月に1回開催しその他，相談等には随時対応。</td><td>①坂出市介護給付適正化実施目標を立てており，今年度1年間の実績について，検証・評価した。

②H30.10月の増員から継続し8名体制で事業を実施。月平均32.9か所を訪問。

③要介護認定申請時や認定調査時等の聞き取りにより発見。第三者行為の届出を行ってもらっている。
損害賠償事務は国保連に委託
令和元年度委託件数　2件

④介護相談員現任研修
令和元年9月　2名参加
認定調査員現任研修
令和元年9月　8名参加

⑤未実施

⑥【地域密着型サービス事業所】
小規模多機能事業所　2か所
定期巡回・随時対応型訪問介護看護　2か所
地域密着型通所介護　1か所
の実地指導を行った。
【居宅介護支援事業所】
3か所の実地指導を行た。

⑦
・事業者連絡会
小規模多機能型居宅介護　6回
グループホーム　2回　　開催
・個別ケース会議　11回開催
・随時，相談等対応</td><td>・適正化事業の医療情報との突合・縦覧点検においての結果帳票の「確認不可」を除いては確認できている。その他の適正化事業については確実に実施できた。

・介護相談員派遣事業は，6人体制から8人体制となり，訪問は月平均8か所増加。
新型コロナウイルス感染症拡大防止のため3月より訪問を中止。</td><td>・適正化事業について，医療情報との突合・縦覧点検等，帳票の理解をし活用していく。

・介護相談員については，1ヶ月の訪問件数は増加したものの，全体の39か所への月１回の訪問の目標は達成できていない。

・通常業務に時間を要し，適正化事業や実施指導等を行う職員の体制が十分でない。</td><td>かいご課</td><td>P90</td></tr>
</table>

「4. 介護支援の推進」実施状況等（令和元年度）

No.	分類	目標	第7期における具体的な取り組み	評価指標 (A)	平成30年度の実施状況 (B)	令和元年度の実施状況 (C)	平成30年度および令和元年度評価 (D)	課題と対応策 (E)	備考	事業計画ページ
4	(5)持続可能な介護保険制度の運営	介護人材の確保および資質の向上	【継続】 ①県の実施する人材育成研修等の教育機会活用の支援		①県の実施する人材育成研修等の教育機会活用の支援はできていないが，市として介護支援専門員や介護サービス事業所の職員を対象に資質向上のための支援は行っている。 ・介護支援専門員連絡協議会 （年4回実施） ・主任介護支援専門員連絡会 （毎月…連絡会の企画） ・主任介護支援専門員が個別ケース会議等に助言者として参加	①県の実施する人材育成研修等の教育機会活用の支援はできていないが，市として介護支援専門員や介護サービス事業所の職員を対象に資質向上の機会として連絡協議会等を開催している。 ・介護支援専門員連絡協議会 5/24，8/1，11/29実施 ・主任介護支援専門員連絡会 （毎月・・・連絡会の企画） ・主任介護支援専門員が個別ケース 会議等に助言者として参加	介護支援専門員連絡協議会の参加者は多く，主任ケアマネジャーが参画している。 年4回の実施予定であったが，新型コロナウイルス感染症の影響で3回となった。	・県が実施する人材育成事業を把握し，周知する。 ・主任ケアマネジャーに対し，県の支援による「中讃地域主任介護支援専門員連絡勉強会」が11月に開催された。	かいご課	P91

サービス見込量等の進捗状況

（1）第１号被保険者（65歳以上）【計画P52】

第１号被保険者数の推計と実人数を比較すると，平成30年度および令和元年度の対比割合は，ほぼ99.0%と概ね計画どおりとなっている。実人数は，平成30年度より136人減少している。

（単位　人）

区分		平成30年度			令和元年度		
		推計	実人数	対比	推計	実人数	対比
第1号被保険者（65歳以上）		18,310	18,150	99.1%	18,199	18,014	99.0%
前期高齢者　（65歳～74歳）		8,880	8,705	98.0%	8,630	8,559	99.2%
後期高齢者　（75歳以上）	（75歳～84歳）	6,006	5,963	99.3%	6,091	5,981	98.2%
	（85歳以上）	3,424	3,482	101.7%	3,478	3,474	99.9%

資料：見える化システム，介護保険事業状況報告【平成29年度年報，平成30年度および令和元年度3月末月報】

（2）要介護認定者数と認定率【計画P53】

要介護認定者数の推計と実人数を比較すると，平成30年度は，概ね計画どおりとなっている。また，令和元年度は，97.6%と若干下回っている。認定者数は，平成30年度より32人増加している。

（単位　人）

区分	平成30年度			令和元年度		
	推計	実人数	対比	推計	実人数	対比
要介護認定者数	3,512	3,493	99.5%	3,612	3,525	97.6%
要介護認定者数（第1号被保険者）	3,459	3,443	99.5%	3,559	3,477	97.7%
要介護認定率　（第1号被保険者）	18.9%	19.0%	100.4%	19.6%	19.3%	98.7%

資料：見える化システム，介護保険事業状況報告【平成29年度年報，平成30年度および令和元年度3月末月報】

※　認定率は，要支援・要介護認定者の第1号被保険者に占める割合である。

◇要支援・要介護認定者数と認定率の推移

（単位　人）

区分		認定者数					
		平成30年度			令和元年度		
		推計	実人数	対比	推計	実人数	対比
第1号被保険者	要支援1	771	795	103.1%	794	790	99.5%
	要支援2	718	604	84.1%	787	636	80.8%
	要介護1	662	695	105.0%	670	716	106.9%
	要介護2	423	425	100.5%	427	426	99.8%
	要介護3	383	324	84.6%	401	306	76.3%
	要介護4	282	370	131.2%	263	360	136.9%
	要介護5	220	230	104.5%	217	243	112.0%
	小計	3,459	3,443	99.5%	3,559	3,477	97.7%
第2号被保険者	要支援1	10	3	30.0%	10	10	100.0%
	要支援2	9	12	133.3%	9	11	122.2%
	要介護1	6	9	150.0%	6	4	66.7%
	要介護2	12	12	100.0%	12	14	116.7%
	要介護3	7	5	71.4%	7	2	28.6%
	要介護4	4	4	100.0%	4	3	75.0%
	要介護5	5	5	100.0%	5	4	80.0%
	小計	53	50	94.3%	53	48	90.6%
合計		3,512	3,493	99.5%	3,612	3,525	97.6%

（3）介護サービス別　給付費【計画P76～88、92～93】

（単位　千円）

区　分	平成30年度			令和元年度		
	計画値 A	実績値 B	対計画比 B/A	計画値 C	実績値 D	対計画比 D/C
■居宅サービス	**1,889,794**	**1,817,765**	**96.2%**	**1,933,015**	**1,876,287**	**97.1%**
① 訪問介護	201,088	183,250	91.1%	216,869	191,045	88.1%
② 訪問入浴介護	28,416	23,492	82.7%	28,787	15,479	53.8%
③ 訪問看護	43,974	36,765	83.6%	45,267	42,580	94.1%
④ 訪問リハビリテーション	19,508	13,867	71.1%	21,227	16,215	76.4%
⑤ 居宅療養管理指導	27,529	29,656	107.7%	27,920	30,097	107.8%
⑥ 通所介護	430,593	421,668	97.9%	439,738	423,816	96.4%
⑦ 通所リハビリテーション	471,416	441,192	93.6%	482,388	469,969	97.4%
⑧ 短期入所生活介護	255,218	269,871	105.7%	256,525	281,762	109.8%
⑨ 短期入所療養介護	16,076	22,582	140.5%	17,008	26,717	157.1%
⑩ 福祉用具貸与	99,946	103,401	103.5%	100,212	106,126	105.9%
⑪ 特定福祉用具購入費	5,097	3,235	63.5%	5,686	3,303	58.1%
⑫ 住宅改修費	7,666	6,595	86.0%	7,994	5,977	74.8%
⑬ 特定施設入居者生活介護	283,267	262,191	92.6%	283,394	263,201	92.9%
■地域密着型サービス	**827,903**	**781,463**	**94.4%**	**866,599**	**782,004**	**90.2%**
⑭ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護	9,014	12,325	136.7%	9,917	11,873	119.7%
⑮ 夜間対応型訪問介護	693	0	皆減	693	0	皆減
⑯ 認知症対応型通所介護	32,411	21,460	66.2%	34,808	13,601	39.1%
⑰ 小規模多機能型居宅介護	127,755	137,570	107.7%	131,916	145,782	110.5%
⑱ 認知症対応型共同生活介護	330,864	317,721	96.0%	345,969	316,613	91.5%
⑲ 地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	179,065	174,433	97.4%	186,709	184,036	98.6%
⑳ 看護小規模多機能型居宅介護	90,206	66,463	73.7%	97,837	62,036	63.4%
㉑ 地域密着型通所介護	57,895	51,491	88.9%	58,750	48,063	81.8%
■施設サービス	**1,794,332**	**1,677,588**	**93.5%**	**1,822,791**	**1,677,708**	**92.0%**
㉒ 介護老人福祉施設	784,934	732,509	93.3%	785,285	735,980	93.7%
㉓ 介護老人保健施設	975,128	918,611	94.2%	1,003,221	907,465	90.5%
㉔ 介護医療院	0	13,499	皆増	0	17,773	皆増
㉕ 介護療養型医療施設	34,270	12,969	37.8%	34,285	16,490	48.1%
■居宅介護支援	**173,916**	**173,216**	**99.6%**	**175,373**	**179,672**	**102.5%**
介護給付費計	**4,685,945**	**4,450,032**	**95.0%**	**4,797,778**	**4,515,671**	**94.1%**

【居宅サービス】
▸②訪問介護入浴，④訪問リハビリテーション，⑪特定福祉用具購入費は，第6期の実績の伸びを見込んだが，利用者数が大幅に減少した。
▸⑤居宅療養管理指導は，第6期の実績の伸びを参考に見込み，⑨短期入所療養介護は，第6期間が減少傾向であったため，ほぼ横ばいの利用と見込んだが，利用者が想定以上に増加した。

【地域密着型サービス】
▸⑮夜間対応型訪問介護は，市内に対応するサービス事業所がないが，6期の実績やサービス内容について，住所地特例者の利用を見込んだが，利用者はなかった。

（4）介護サービス別　利用者数【計画P76～88、92～93】

（単位　人）

区　分	平成30年度			令和元年度		
	計画値 A	実績値 B	対計画比 B/A	計画値 C	実績値 D	対計画比 D/C
■居宅サービス	**29,592**	**30,875**	**104.3%**	**29,964**	**31,795**	**106.1%**
① 訪問介護	3,924	4,019	102.4%	4,032	4,309	106.9%
② 訪問入浴介護	456	403	88.4%	444	288	64.9%
③ 訪問看護	1,044	1,118	107.1%	1,068	1,176	110.1%
④ 訪問リハビリテーション	540	413	76.5%	564	444	78.7%
⑤ 居宅療養管理指導	2,652	3,256	122.8%	2,700	3,094	114.6%
⑥ 通所介護	4,068	4,406	108.3%	4,056	4,729	116.6%
⑦ 通所リハビリテーション	4,968	4,753	95.7%	5,088	4,950	97.3%
⑧ 短期入所生活介護	2,412	2,578	106.9%	2,436	2,523	103.6%
⑨ 短期入所療養介護	144	222	154.2%	156	271	173.7%
⑩ 福祉用具貸与	7,620	8,087	106.1%	7,632	8,378	109.8%
⑪ 特定福祉用具購入費	192	115	59.9%	216	126	58.3%
⑫ 住宅改修費	108	89	82.4%	108	95	88.0%
⑬ 特定施設入居者生活介護	1,464	1,416	96.7%	1,464	1,412	96.4%
■地域密着型サービス	**4,320**	**4,129**	**95.6%**	**4,536**	**3,938**	**86.8%**
⑭ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護	156	116	74.4%	168	101	60.1%
⑮ 夜間対応型訪問介護	24	0	0.0%	24	0	0.0%
⑯ 認知症対応型通所介護	300	204	68.0%	324	151	46.6%
⑰ 小規模多機能型居宅介護	660	819	124.1%	696	824	118.4%
⑱ 認知症対応型共同生活介護	1,284	1,304	101.6%	1,344	1,300	96.7%
⑲ 地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	660	676	102.4%	684	691	101.0%
⑳ 看護小規模多機能型居宅介護	468	343	73.3%	516	292	56.6%
㉑ 地域密着型通所介護	768	667	86.8%	780	579	74.2%
■施設サービス	**6,780**	**6,443**	**95.0%**	**6,900**	**6,266**	**90.8%**
㉒ 介護老人福祉施設	3,000	2,935	97.8%	3,000	2,884	96.1%
㉓ 介護老人保健施設	3,684	3,436	93.3%	3,804	3,289	86.5%
㉔ 介護医療院	0	30	皆増	0	39	皆増
㉕ 介護療養型医療施設	96	42	43.8%	96	54	56.3%
■居宅介護支援	**12,216**	**12,287**	**100.6%**	**12,300**	**12,740**	**103.6%**
介護給付費計	**52,908**	**53,734**	**101.6%**	**53,700**	**54,739**	**101.9%**

▸⑯認知症対応型通所介護は，第6期の実績の伸びを見込んだが，1事業所が休止（平成31年2月）となり，利用者が減少した。
▸⑳看護小規模多機能型居宅介護は，第6期の実績の伸びを見込んだが、利用者が想定以上に減少した。
▸⑭定期巡回・随時対応型訪問介護看護，⑰小規模多機能型居宅介護は，第6期とほぼ横ばい状態と見込んだが，重度の在宅要介護者も利用しやすいサービス利用としての見込みを誤った。

【施設サービス】
▸㉔介護医療院は，平成30年度から新たに創設（既存の療養型施設からの移行）されたサービスであり，本市内での移行施設はないなどの理由により見込んでなかったが，市外の療養型医療施設が移行したことにより，利用実績があった。しかし，㉕介護療養型医療施設の実績を含めば，㉕の計画値と概ね計画どおりとなっている。

（5）介護予防サービス別　給付費【計画P76～88、92～93】

（単位　千円）

区　分	平成30年度 計画値 A	平成30年度 実績値 B	平成30年度 対計画比 B/A	令和元年度 計画値 C	令和元年度 実績値 D	令和元年度 対計画比 D/C
■居宅サービス	240,252	231,167	96.2%	258,021	262,203	101.6%
① 介護予防訪問入浴介護	1,262	890	70.5%	1,263	1,199	94.9%
② 介護予防訪問看護	4,720	5,678	120.3%	5,291	7,291	137.8%
③ 介護予防訪問介護（※1）	0	63	皆増	0	0	-
④ 介護予防訪問リハビリテーション	14,359	13,299	92.6%	14,767	12,283	83.2%
⑤ 介護予防居宅療養管理指導	4,215	3,531	83.8%	4,407	4,024	91.3%
⑥ 介護予防通所介護（※1）	0	145	皆増	0	0	-
⑦ 介護予防通所リハビリテーション	116,461	123,930	106.4%	125,661	144,897	115.3%
⑧ 介護予防短期入所生活介護	11,148	9,317	83.6%	11,552	6,747	58.4%
⑨ 介護予防短期入所療養介護	1,818	1,484	81.6%	2,325	1,242	53.4%
⑩ 介護予防福祉用具貸与	39,021	39,943	102.4%	42,678	44,776	104.9%
⑪ 特定介護予防福祉用具購入費	4,033	2,772	68.7%	4,286	2,118	49.4%
⑫ 介護予防住宅改修費	13,352	10,359	77.6%	14,478	10,216	70.6%
⑬ 介護予防特定施設入居者生活介護	29,863	19,756	66.2%	31,313	27,410	87.5%
■地域密着型介護予防サービス	14,627	18,464	126.2%	13,689	21,736	158.8%
⑭ 介護予防認知症対応型通所介護	1,389	2,397	172.6%	1,468	2,285	155.7%
⑮ 介護予防小規模多機能型居宅介護	9,058	14,863	164.1%	8,039	18,211	226.5%
⑯ 介護予防認知症対応型共同生活介護	4,180	1,204	28.8%	4,182	1,240	29.7%
■介護予防支援	51,044	40,784	79.9%	52,515	43,325	82.5%
介護予防給付費計	305,923	290,415	94.9%	324,225	327,264	100.9%

（※1）地域支援事業「介護予防・日常生活支援総合事業」へ平成30年度完全移行

【居宅サービス】
- ⑪特定介護予防福祉用具購入費は，第6期中の実績の伸びを参考に見込んだが，大幅に利用者が減少した。
- ⑧介護予防短期入所生活介護，⑨介護予防短期入所療養介護は，第6期の実績から微増すると見込んでいたが，利用者が減少した。
- ②介護予防訪問看護は，医療の必要性の高まりから，利用者等の増加を見込んでいたが，想定よりも利用頻度が増加した。
- ⑦介護予防通所リハビリテーションは，第6期の実績の伸びから増加すると見込んでいたが，さらに想定を上回る利用となった。

（6）介護予防サービス別　利用者数【計画P76～88、92～93】

（単位　人）

区　分	平成30年度 計画値 A	平成30年度 実績値 B	平成30年度 対計画比 B/A	令和元年度 計画値 C	令和元年度 実績値 D	令和元年度 対計画比 D/C
■居宅サービス	13,092	13,052	99.7%	14,112	14,118	100.0%
① 介護予防訪問入浴介護	36	14	38.9%	36	23	63.9%
② 介護予防訪問看護	300	266	88.7%	336	298	88.7%
③ 介護予防訪問介護（※1）	0	4	皆増	0	0	-
④ 介護予防訪問リハビリテーション	468	477	101.9%	480	405	84.4%
⑤ 介護予防居宅療養管理指導	468	419	89.5%	492	518	105.3%
⑥ 介護予防通所介護（※1）	0	7	皆増	0	0	-
⑦ 介護予防通所リハビリテーション	3,852	4,174	108.4%	4,116	4,653	113.0%
⑧ 介護予防短期入所生活介護	252	246	97.6%	252	212	84.1%
⑨ 介護予防短期入所療養介護	48	34	70.8%	48	30	62.5%
⑩ 介護予防福祉用具貸与	6,960	6,844	98.3%	7,596	7,357	96.9%
⑪ 特定介護予防福祉用具購入費	156	117	75.0%	168	91	54.2%
⑫ 介護予防住宅改修費	156	128	82.1%	168	140	83.3%
⑬ 介護予防特定施設入居者生活介護	396	322	81.3%	420	391	93.1%
■地域密着型介護予防サービス	168	311	185.1%	156	342	219.2%
⑭ 介護予防認知症対応型通所介護	24	53	220.8%	24	41	170.8%
⑮ 介護予防小規模多機能型居宅介護	132	252	190.9%	120	295	245.8%
⑯ 介護予防認知症対応型共同生活介護	12	6	50.0%	12	6	50.0%
■介護予防支援	11,436	9,308	81.4%	11,760	9,889	84.1%
介護予防給付費計	24,696	22,671	91.8%	26,028	24,349	93.5%

【地域密着型サービス】
- ⑭介護予防認知症対応型通所介護は，第6期中の実績とほぼ横ばいで見込んだが，利用者が増加した。
- ⑮介護予防小規模多機能型居宅介護は，第6期中の実績とほぼ横ばいで見込んだが，利用者や家族にとって「通う・訪問・泊まる」を柔軟に利用できるサービスとして，想定を上回る利用となった。
- ⑯介護予防認知症対応型共同生活介護は，計画比と大きく乖離があるが，利用者は1名/年と見込んでおり，概ね計画どおりである。

（7）介護予防・日常生活支援総合事業費【計画P94】

（単位　千円）

区　分	平成30年度 計画値 A	平成30年度 実績値 B	平成30年度 対計画比 B/A	令和元年度 計画値 C	令和元年度 実績値 D	令和元年度 対計画比 D/C
■介護予防・日常生活支援総合事業費	227,389	226,612	99.7%	238,491	224,780	94.25%
訪問型サービス	84,134	85,798	102.0%	88,242	84,395	95.64%
通所型サービス	143,255	140,814	98.3%	150,249	140,385	93.43%
介護予防・日常生活支援総合事業費計	227,389	226,612	99.7%	238,491	224,780	94.25%

【介護予防・日常生活支援総合事業費】
- 介護予防給付費のうち，介護予防訪問介護および介護予防通所介護が，総合事業へ平成30年度に完全移行し，平成30年度は第6期中の実績の伸びや要支援者等の増加を見込んで，ほぼ計画どおり，令和元年度については，要支援者数や事業費を見込み過ぎていた。